

市政だより

高梨としひろ 議員
ねづ 康広議員

国府台(京見塚)648-1
笠梅(大藤)167-1

電話・FAX(0538)32-2319
電話(0538)38-0708 FAX(0538)38-4578

2020年2月 No.36
日本共産党磐田市議団
磐田市役所内 TEL (0538) 36-5573
Eメール jcp-iwata@sala.dti.ne.jp
〒438-8650 磐田市国府台3番地1

市民要望の実現を 磐田市長に要望書を提出

日本共産党磐田市議団は11月19日、2020年度磐田市予算編成に対する要望書を渡部修磐田市長、村松啓至教育長、鈴木昌八市立総合病院事業管理者に提出しました。高田眞治副市長が応対しました。86項目にわたって市民のみなさんの声を届け、要望が実現されるよう求めました。

なお、子育て支援センター「子育てセンターみなみしま内ほのぼの」「子育てセンターとみがおか内ぽっけ」「こうのとり保育園内エンジェル」「こどもの森」の委託4センターの廃止は、住民の合意もなく、撤回を強く求めました。



高田眞治副市長（中央）に要望書を手渡し、懇談する党市議団（左）高梨としひろ議員、（右）ねづ康広議員

重点要望

- 東日本大震災などを教訓にして、引き続き地震・津波対策の強化を。なお、防潮堤整備については早期完成を図られたい。
- 台風15号、19号による大災害があいついで発生した。河川改修や、がけ崩れ対策、電気や水道などのライフライン対策を進められたい。
- 浜岡原子力発電所の再稼働に反対し、再稼働においては周辺自治体11市町の事前了解の締結を図られたい。



11月17日、浜岡原発の再稼働を許さない県民集会にて（静岡市）

市政についてのご意見、ご要望、身近な生活相談は党市議団までお寄せ下さい。

11月市議会

代表質問

ねづ康広
市議会議員



市民の声が届く 新年度予算編成を

質問

今日、地方自治体は医療や介護、子育て、地域振興や災害対策など、住民福祉の機関として果たす役割はますます重要になってきている。こうした立場で磐田市はさまざまな課題にとりくむことが必要である。令和2年度の予算編成基本方針における重点施策などを明らかにされたい。

市長
答弁

ながふじ学府一体校や（仮称）磐田市文化会館の整備などの継続、新たに向陽学府一体校の整備に向けた基本構想の策定や、豊田支所の防災備品等の拠点倉庫化を予定している。市民生活に密着した助成制度の創設についても検討していきたい。

市文化会館の交通機関整備

質問

（仮称）磐田市文化会館が建設中である。施設完成後の利用のあり方、交通弱者の交通機関の整備をどのように図っていくか。

市長
答弁

催事がない時でもロビーは常に開放し、市民の交流の場として活用できる計画としている。交通機関の整備は、新たにアミューズ豊田をデマンド型乗合タクシーの全地区共通の指定施設に追加し、イベント時における豊田駅からの移動手段などの検討もしていきたい。

学校統廃合の 小中一体校構想ではないか

質問

施設一体型の小中一貫校構想は、現在の小学校区をなくすことになり、問題である。小学校区は住民自治の基礎単位であり、生活圏でもある。子どもの教育にとっても重要である。学府ごとの整備順位と根拠を明らかにされたい。

教育長
答弁

地域の意向を尊重しながら進めていくものと考えている。平成27年7月に策定された一体校整備構想の工程表は、あくまでも案であって、整備順位はその後、検討を行っていきたい。

施設一体型が全てではない。私どもは一体校ありきで説明しているようにとられがちだが、子ども第一に考えた場合は、こういう環境がいいですよと説明させていただいている。

学校給食の無償化を

質問

世帯収入が伸び悩む一方、教育費は増加傾向にある。保護者の経済負担を減らし、子育て支援を行うことが求められている。学校給食の無償化を実施すべきではないか。



市長
答弁

磐田市としても、将来を担う子どもたちの成長を応援するひとつの手法として、どのような支援が可能か検討していきたい。

子育て支援センターは廃止でなく充実を

質問

市内9カ所ある子育て支援センターの4カ所を、2020年3月で閉鎖する市の方針に保護者等が存続を求めている。

その後、子育て支援センター4カ所の閉鎖が1年延期になった。保護者の声をどう受け止めているか。政策決定に至った経緯、存続を含めた今後の対応は。

市長
答弁

全て私の責任であると受け止めている。経緯については、配置バランスを見直していく中で、同じ地域に複数のセンターがある一方で空白地があるということ。また、園併設については利用しづらい、場所がわからない等の課題解決のため、4センターを閉鎖することとし、また、空白地への設置を決定した。4センターの廃止については最低1年間凍結することとし、今後、利用者との懇談を開催していきたい。

質問

閉鎖を1年延期した方針を示したが、基本的に4カ所の閉鎖は変わらないのか。白紙撤回ではないということか。

市長
答弁

一切がっさいが白紙撤回ということではない。調査研究、事情聴取、丁寧な説明を含めて1年間の時間を凍結して、当事者のみなさんと話し合いをしていきたい。

一般質問

高梨としひろ
市議会議員

11月市議会



鮫島海岸防潮堤の復旧を

質問 台風19号による高波の影響で、鮫島海岸周辺の保安林を保護する防潮堤が約300メートルにわたって浸食され、海岸に続く階段が大きく削り取られ現在は立入り禁止になっている。

被災の規模、今後の復旧の見通しについて伺う。

市長答弁 鮫島海岸防潮堤の被災区間は316.2メートルで、2018年の台風24号、2019年の台風15号の被災箇所と合わせて476.2メートルが損壊している。2019年12月中に国の災害査定を受ける予定である。静岡県から早期復旧に向けて対応していると伺っている。



台風被害をうけた鮫島海岸を視察

「災害時ケアプラン」の作成を

質問 災害時に高齢者や障がい者を支援し、どこに避難させるかを個別に定めた「災害時ケアプラン」が必要だと考える。見解を伺う。

市長答弁 災害時の高齢者や障がい者の支援及び避難については事前準備が重要だと認識している。国の法整備などの動向を注視とともに、災害時ケアプランに関する取り組み内容について調査を始めていきたい。

兎山公園と周辺の整備を

質問 兎山公園は、「御厨古墳群」に囲まれている。市民の声を聞き、市民と共同して兎山公園と古墳を生かした整備をする必要だと考える。見解を伺う。



兎山公園

市長答弁

現在も古墳等紹介する案内看板を設置するなど、一体的な利用に努めている。今後も利用者等の意見を聞く中で必要な改修をするなどさらに利便性の向上を図っていく。

農薬を使った除草は行わないで

質問

グリホサートを主成分とした除草剤（ラウンドアップ等）など農薬を使った除草が公園など公共施設で行われ問題になっている。フランス等では使用が禁止されている。磐田市内の除草剤使用状況と対応について伺う。

自治市民部長答弁

市内のスポーツ施設で6カ所、グリホサート系の除草剤を使用している。学校でも小学校で10校、中学校6校で使用基準をしっかりと守る中で、除草がなかなか困難なところについて、注意をしながら使用している。



9月市議会

乳がん検診の充実を

質問

「新日本婦人の会磐田支部」では毎年、市に乳がん検診を2年に1度ではなく毎年行うことを要望している。マンモグラフィー検査とエコー（超音波）検査を1年ごとに行う拡充策について見解は。

市長答弁

乳がん検診の実施回数や検査方法は国指針に基づき実施をしている。検査方法の拡充については現時点で考えていない。

後期高齢者への人間ドック助成を

質問

市民から人間ドックにかかる費用の一部を75歳からも助成を望む声が多く聞かれる。健康管理と疾病の早期発見のために、後期高齢者医療被保険者にも助成すべきと考える。見解は。

市長答弁

本市では、後期高齢者医療被保険者を対象とした健康診断やがん検診を実施している。まずは、市が実施する健康診断を受診するよう啓発していくが、受診機会をふやす対策の一つとして、後期高齢者医療被保険者への人間ドックの助成についても研究していく。



6月市議会

新駅にエスカレーター設置を

質問

2020年春開業予定のJR御厨駅には、計画では、エスカレーターについては検討されていない。アンケート調査では、新駅の自由通路に望まれる施設はエスカレーターが63.8%と最も多い。地域の住民からもエスカレーター設置を望む声が多く、設置を検討すべきだと考える。見解を伺う。

市長答弁

御厨駅のエスカレーターについては、高齢化が急速に進む社会情勢や、市民アンケート調査結果において設置を望む意見が多いことなどを考慮し、設置に向け、県、JRとの協議に着手している。

党市議団 市政をチェック！

①育児の悩みや情報交流できる子育て支援センターを

市内9カ所ある子育て支援センターの4カ所を2020年3月で閉鎖する市の方針が出された。利用者のみなさんが存続を求め、その後、市長と利用者との話し合いが行われた。話し合いの中で子育て支援センター4カ所の閉鎖が1年延期になった。

地域の身近な子育て支援センターは、子育てをするお母さんたちのコミュニティの場である。安心して育児の悩みを相談できる、心のよりどころとなっている。

今日、子育て支援の充実が求められている。利用者の立場に立って存続を含めた対応をすべきである。

②入札妨害事件、不正を許さない職場づくりを

前副市長や幹部職員による今回の入札妨害事件は、市政に対する市民の信頼を著しく損ない、大きな憤りを呼んだ。市民が納めた税金の使途にかかる問題で、断じて許されない事件である。

党市議団は、2019年2月、6月、9月の一般質問、11月の代表質問で入札妨害事件を取り上げた。この中では、公務員としての法令順守、職場環境の改善、法令違反などの通報の対象となる公益通報制度の周知徹底、前副市長の退職金返還の問題について聞いたしました。不正を許さない職場づくりが求められている。

③子ども、地域も困る小中一体校

ながふじ学府（豊田中・豊田北部小・豊田東小）に建設中の施設一体型小中一貫校は、全市に小中一体校を広げていくためのモデル校である。この間の地域における説明会では、デメリットを含めた正確な情報を提供することに欠けている。一体校ありきで説明会が行われてきたが、学校施設長寿命化（老朽化・耐久化対策）などを調査し、検討すべきである。このことを置き去りにして一体校を推進していくことは問題である。

小中一体校により、小学校を失った地域に子育て世帯が住みにくくなる。今後一体校が進めば地域的になり、スクールバスを利用する状況が次々と生まれる。これまで以上に市の予算が拡大する。歩いて通える学校こそ、地域の中で子どもが育つ開かれた学校づくりではないか。再度立ちどまって、小中一体校を見直しすべきである。

高齢者の補聴器購入に公的補助を

難聴になら、なるべく早い補聴器の使用が聞こえの改善につながると言われている。しかし、補聴器は高額のため、年金暮らしの高齢者には手が届かない。こうしたことから2018年11月市議会上に「高齢者のための磐田市補聴器購入費用助成制度の実施と国に保険適用を求める請願」が「住みよい磐田をつくる市民連絡会」と「磐田市老人クラブ連合会」の2団体、外4,155名の方より提出された。また、磐田市老人クラブ連合会との連携により、署名運動への共感、広がりもあった。請願は採決の結果、党市議団は賛成したが、ほかの議員の反対で否決された。

2019年5月7日には、「住みよい磐田をつくる市民連絡会」が渡部修市長あてに陳情書を提出し、公的補助の実施を求めた。

党市議団は9月市議会の一般質問で高齢者の補聴器購入に市の補助制度をつくることを質問した。

市長答弁では、「軽度の方に対し先進市町の事例を参考に、補助制度についてさらに研究を進めていきたい」とのことであった。

日本共産党磐田市議団は高齢者の皆さんとともに補助制度実現に向か、今後もがんばります。

